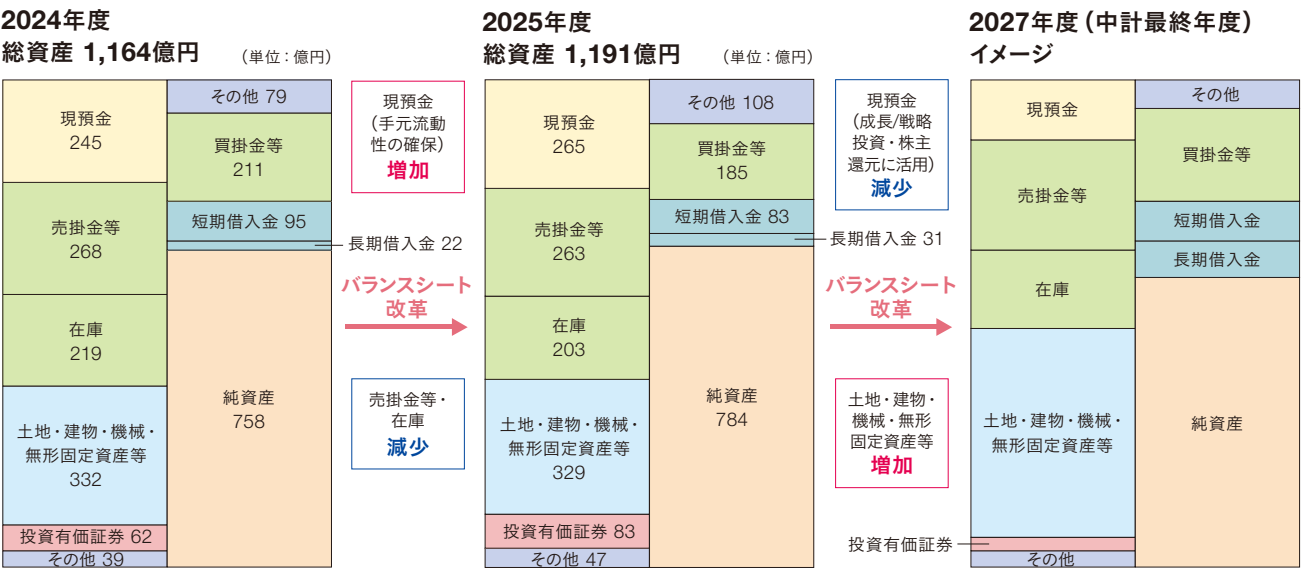


財務戦略

「価値創造するバランスシート」への改革

本3ヵ年中期経営計画においては「価値創造するバランスシート」に向けた改革に取り組んでいます。現預金の圧縮、Cash Conversion Cycleの改善等のバランスシートの構造改革を行うとともに、投資有価証券についても保有意義を検証のうえ、圧縮していく方針です。

価値創造に貢献しないアセット、必要以上の株主資本を持たない効率的なバランスシートに向けた改革を推進していきます。



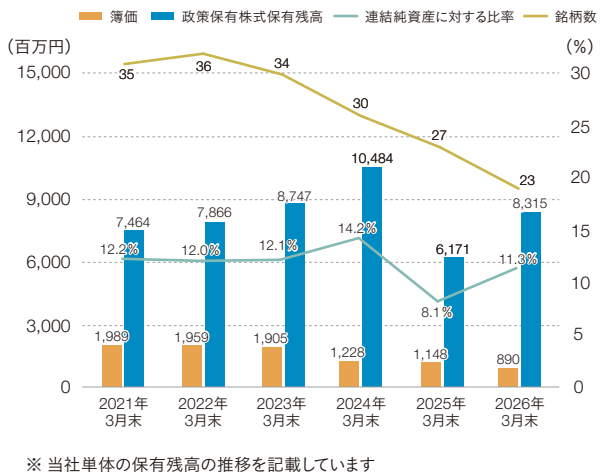
2025年度は、売掛金回収サイトおよび在庫水準の適正化を進めるとともに、国内工場の遊休土地の売却、投資有価証券の圧縮を進めることで、資金創出とバランスシート改革を着実に推進しました。これらの取り組みにより創出した資金は、キャッシュアロケーションに基づく各種投資および株主還元の原資として活用していきます。

政策保有株式

政策保有株式は、株主資本コストに見合った株式であるか、保有による便益を得られているかを毎年取締役会において具体的に精査し、政策保有株式の残高を連結純資産の10%未満にする方針のもと、縮減を進めています。なお、縮減により創出したキャッシュは、今後の中長期的な成長を加速させるための成長投資に活用するとともに、株主還元にも振り向けます。

2025年度も引き続き、個別銘柄ごとの保有適否の検証をしたうえで一部銘柄を売却しました。売却により銘柄数は減少したものの、保有株の値上がりにより前年同期比で21億円増加し、政策保有株式の純資産に対する割合は11.3%になりました。

政策保有株式の保有残高の推移

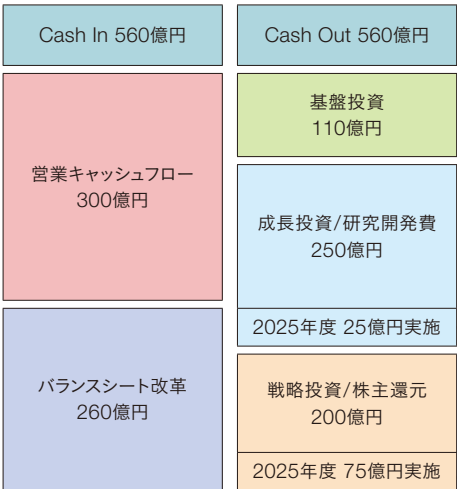


キャッシュアロケーション

本3ヵ年中期経営計画では、持続的な企業価値の向上に向け、創出したキャッシュを戦略的かつバランスよく配分する「キャッシュアロケーション」の考え方を示しています。2025年度は、成長投資として国内工場における熱可塑性エラストマーコンパウンドの新ライン導入が完了し、稼働を開始しました。また、食品包装用ラップの生産設備増強を実施し、2026年度より順次稼働開始を予定しています。また、三重工場の拡張を決定し、2029年秋の完成に向けて計画を進めています。戦略投資では、気候変動対応の一環として、タイ・ベトナム拠点で太陽光発電設備の稼働を開始しました。株主還元については、自己株式の取得と増配に加え、新たに株主優待制度を導入しました。足元では、経営環境の変化に伴う不確実性に備えて手元流動性を一時的に厚めに確保していますが、営業キャッシュフローおよび前述のバランスシート改革により創出した資金は、今後の成長投資・戦略投資・株主還元を活用していきます。

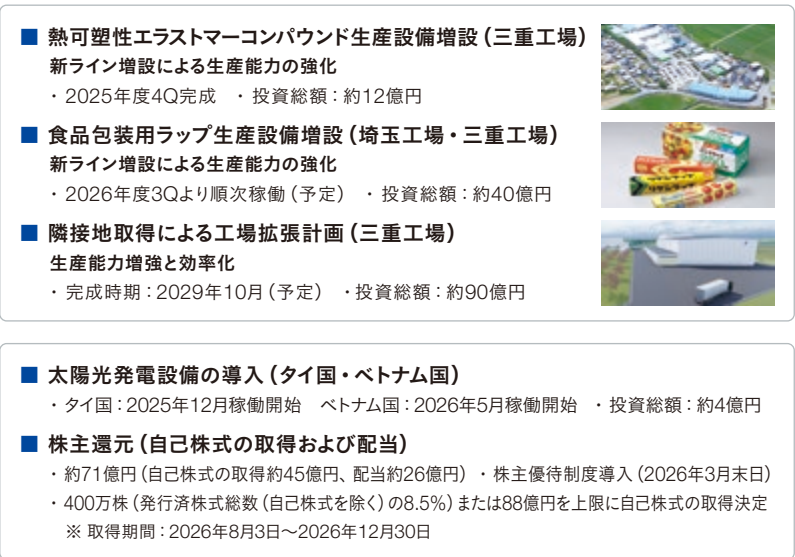
キャッシュイン（資金の流入）とキャッシュアウト（資金の使途）を可視化し、ステークホルダーの皆様に対して透明性の高い情報開示を行っていきます。

中計3年間のキャッシュフロー



(※) 営業キャッシュフロー：CCC改善分を除く、研究開発費控除前、非支配株主配当控除後
バランスシート改革：現預金圧縮、CCC改善、政策保有株式圧縮、借入金調達
成長投資：能力増強、省力化/省人化投資等
戦略投資：M&A、新規事業、気候変動対応等

成長投資・戦略投資・株主還元の実施



基盤投資をはじめとする各種事業投資ならびに自己資本の充実等を勘案したうえで、必要以上の自己資本を持たないことを基本方針として株主還元にも努めていきます。

事業ポートフォリオ

本3ヵ年中期経営計画においては、自動車用成形部材 (TR)、医療用 (DH)、食品包材 (DH)、ASEANを中心とした電力・産業電線 (EL)、情報通信/モビリティ/ロボット・FA (EL) 等の重点分野を特に拡大していきます。

なお、当社はコンパウンド・フィルム・食品包材の3つの事業領域において、日本国内のみならずASEAN/北米/中国等の各地域で市場セグメント別に多様な分野で活動しています。各セグメントの重点分野の製品は、対応する事業領域内で基本的な生産設備を共有しています。

各セグメントにおいて最適なマーケティングターゲットを追求することで、ポートフォリオの最適化を図り成長・拡大を目指していきます。

